

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

平成 30 年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒100-8019 東京都千代田区内幸町1-1-6
氏名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
(代表者名) 庄司 哲也	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	

札幌市生活環境の確保に関する条例第13条第4項の規定により、環境保全行動
第23条第3項の自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報告期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
事業の規模	従業員数	1858	人	原油換算した 燃料・熱・電気の合計量	5029.3	kl
	使用床面積	45499.17	m ²			
	事業所数	4	事業所	自動車使用台数	0	台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂ 13700 t-CO ₂	メタン t-CO ₂	N ₂ O t-CO ₂	HFC 9.59 t-CO ₂	
	非エネルギー起源CO ₂ t-CO ₂	PFC t-CO ₂	SF ₆ t-CO ₂	NF ₃ t-CO ₂		
報告書の担当部署	担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス		総務部 CSR・環境保護推進室 03-6700-4225 03-3539-3082 earth-protection-te@ntt.com			
計画書提出根拠	条例第13条(環境保全行動計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項			
	条例第23条(自動車使用管理計画)		<input type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項			
計画期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日					
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書	別添のとおり					
備考						

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 のある欄には、該当する内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

【報告期間】

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	28年度結果			29年度結果			30年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	17709.01	1	14705.58	17	○	13709.59	23	○			
	t	%	t	%		t	%				
法令の遵守	-	-	-	-	-	-	-	-			
	-	%	-	%		-	%				
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	通信用設備の負荷電流減少により、電力使用量は昨年度より削減できた。空調室外機洗浄を実施し、空調運転の効率化に努めた。
法令の遵守	-	省エネ法に従い、エネルギー使用の合理化に努めた。

4 その他（環境保全活動の取り組み等）の実施状況

・空調室外機の洗浄実施

燃料等使用量原油換算シート

【計画期間】

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日

【集計期間】

平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

燃料等の種類		29年度の使用量 ①		単位発熱量 ②		換算係数 ③		原油換算使用量 ①×②×③		
事業所・工場等 (自動車除く) で使用する燃料等	灯油		kL	36.7	GJ/kL	0.0258	kL/GJ		kL	
	A重油	32	kL	39.1	GJ/kL			32.3	kL	
	B重油		kL	41.9	GJ/kL				kL	
	C重油		kL	41.9	GJ/kL				kL	
	液化石油ガス (LPG)		t	50.8	GJ/t				kL	
	都市ガス13A (天然ガス)	5	千m ³	45.0	GJ/千m ³			5.8	kL	
	電力	昼間	12570	千kWh	9.97			GJ/千kWh	3233.3	kL
		夜間	7342	千kWh	9.28			GJ/千kWh	1757.9	kL
	熱供給		GJ	1.36	GJ/GJ		kL			
自動車用燃料	ガソリン (レギュラー・ハイオク)		kL	34.6	GJ/kL	0.0258	kL/GJ		kL	
	軽油		kL	37.7	GJ/kL				kL	
	天然ガス (CNG)		千m ³	43.5	GJ/千m ³				kL	
	液化石油ガス (LPG)		t	50.8	GJ/t				kL	
合 計								5029.3	kL	

- 注 1 燃料等の使用量は、集計期間内に札幌市内で使用したすべての量を記入してください。
 2 自動車用燃料については、札幌市内で管理（駐車施設保有）する車両が対象になります。
 3 事業所・工場用LPGの記入単位はtです。購入単位がm³の場合、tに換算する必要がありますが、メーカーによって体積あたりの重量は異なるので、取引先にお問い合わせください。どうしてもわからない場合は、以下の数値を用いて換算してください。

種類	1m ³ 当たりのt (トン) への換算係数
プロパン	1/502 (t)
ブタン	1/355 (t)
プロパン・ブタンの混合	1/458 (t)

また、購入単位がkLの場合は、1kL=0.56tとして換算してください。

- 4 自動車使用管理計画のみの策定義務を負う事業者は、事業所・工場等で使用する燃料等の使用量の記入は要しません。

自動車使用状況

○自動車使用管理計画策定事業者は必ず記入してください。

使用台数	0 台	次世代自動車※台数		台		
		(うち天然ガス自動車		台、ハイブリッド自動車		台)

※ここでいう次世代自動車とは、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、電気自動車、メタノール自動車、クリーンディーゼル自動車、燃料電池自動車を指します。

【計画期間】

平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

1 エネルギー起源CO₂排出量

【集計期間】

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

燃料等の種類	29年度のUsage量 ①		二酸化炭素排出量計算係数				二酸化炭素排出量 ①×②×③		
			発熱量 ②		排出係数 ③				
事業所・ 工場等 (自動車除く) で使用する 燃料等	灯油		kL	36.7	GJ/kL	0.0185 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂	
	A重油	32	kL	39.1	GJ/kL	0.0189 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	86.71 t-CO ₂	
	B重油		kL	41.9	GJ/kL	0.0195 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂	
	C重油		kL	41.9	GJ/kL	0.0195 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂	
	液化石油 ガス (LPG)		t	50.8	GJ/t	0.0161 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂	
	都市ガス13A (天然ガス)	5	千m ³	45.0	GJ/千m ³	0.0136 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	11.22 t-CO ₂	
	電力	昼間	12570	千kWh	—		0.683	t-CO ₂ /千kWh	8585.31 t-CO ₂
		夜間	7342	千kWh	—		0.683	t-CO ₂ /千kWh	5014.59 t-CO ₂
	熱供給		GJ	—		0.057	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂	
	小 計							13700	t-CO ₂
自動車用 燃料	ガソリン (レギュラー ・ハイオク)		kL	34.6	GJ/kL	0.0183 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂	
	軽油		kL	37.7	GJ/kL	0.0187 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂	
	天然ガス (CNG)		千m ³	43.5	GJ/千m ³	0.0139 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂	
	液化石油 ガス (LPG)		t	50.8	GJ/t	0.0161 ×44/12	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂	
	小 計								t-CO ₂
合 計							13700	t-CO ₂	

注 1 燃料等のUsage量は、集計期間内に札幌市内で使用したすべての量を記入してください

注 2 自動車用燃料については、札幌市内で管理（駐車施設保有）する車両が対象になります

2 エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスの二酸化炭素換算排出量

【集計期間】

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

温室効果ガスの種類	29年度の排出量 ①		地球温暖化係数 ②	二酸化炭素換算排出量 ①×②	
非エネルギー起源CO ₂		t	1		t-CO ₂
メタン (CH ₄)		t	25		t-CO ₂
一酸化二窒素 (N ₂ O)		t	298		t-CO ₂

【集計期間】

平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日

温室効果ガスの種類	29年の排出量 ①		地球温暖化係数 ②	二酸化炭素換算排出量 ①×②	
ハイドロフルオロカーボン類	HFC-23	t	14800		t-CO ₂
	HFC-32	0.002296899	675	1.550406656	t-CO ₂
	HFC-41	t	92		t-CO ₂
	HFC-125	0.002296899	3500	8.039145625	t-CO ₂
	HFC-134	t	1000		t-CO ₂
	HFC-134a	t	1430		t-CO ₂
	HFC-143	t	353		t-CO ₂
	HFC-143a	t	4470		t-CO ₂
	HFC-152	t	53		t-CO ₂
	HFC-152a	t	124		t-CO ₂
	HFC-161	t	12		t-CO ₂
	HFC-227ea	t	3220		t-CO ₂
	HFC-236fa	t	9810		t-CO ₂
	HFC-236ea	t	1370		t-CO ₂
	HFC-236cb	t	1300		t-CO ₂
	HFC-245ca	t	693		t-CO ₂
HFC-245fa	t	1300		t-CO ₂	
HFC-365mfc	t	794		t-CO ₂	
HFC-43-10mee	t	1640		t-CO ₂	
小 計				9.59	t-CO ₂
パーフルオロカーボン類	PFC-14	t	7390		t-CO ₂
	PFC-116	t	12200		t-CO ₂
	PFC-218	t	8830		t-CO ₂
	パーフルオロシクロプロパン	t	17340		t-CO ₂
	PFC-31-10	t	8860		t-CO ₂
	PFC-c318	t	10300		t-CO ₂
	PFC-41-12	t	9160		t-CO ₂
	PFC-51-14	t	9300		t-CO ₂
	PFC-9-1-18	t	7500		t-CO ₂
小 計					t-CO ₂
六ふっ化硫黄 (SF ₆)		t	22800		t-CO ₂
三ふっ化窒素 (NF ₃)		t	17200		t-CO ₂

注 1 エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスの排出量は、二酸化炭素換算排出量が3,000tを超える項目のみ、札幌市内で排出したすべての量を記入してください。

2 非エネルギー起源による二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素については年度で集計し、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素については暦年で集計してください。

3 地球温暖化係数とは、温室効果ガスごとの地球温暖化をもたらす程度について、二酸化炭素との比を表わしたものです。